

1 月定例記者会見 会見録

令和3年（2021年）1月12日（火） 14:00～15:00 庁議室

質疑応答

■キャッシュレス決済利用促進キャンペーン実施について

記者A

本事業は、市独自事業なのでしょうか。また、他の自治体も同様に実施するのか伺います。

市長

本事業はつくば市独自のものですが、全国123自治体で同様の事業を実施しているようです。

記者A

期間が2月28日までなのは、PayPay側の意向なのか伺います。

市長

市の意向です。予算等、様々なことを考慮した結果、この期間となりました。

記者B

4月28日以降に出生した方に、PayPayで利用できるポイントをプレゼントする事業は、市独自のものなのか伺います。

市長

独自事業になります。

記者C

購入額の30%のポイント費用を負担するとありますが、市が全額負担するのか、PayPay側が負担するのか伺います。

市長

国の交付金や県の補助金を活用して、市が負担します。

記者C

他の自治体も同じようなスキームでしょうか。

市長

そうです。

記者C

今回、商品券の発行ではなく、このようなスキームを採用された理由を伺います。

市長

1点目の理由として、コロナ感染防止のため、キャッシュレスを広めていくということが全国的に求められていることが挙げられます。2点目としては、短期間で、地域の事業者への応援になる取組というものを考えたとき、商品券を作成する時間がありますので、キャッシュレス決済という形を選択しました。

記者D

対象は、感染症対策を講じている約2,000店舗で、今後、さらに約100店舗ほど増えるということで、約2,100店舗が対象となるという認識で良いか伺います。

経済支援室長

どれくらい増えるかは今後の応募状況にもよりますが、現時点ではお見込みの数字になります。

記者D

中小企業や個人事業主等、対象事業者の何割がPayPayを導入しているか伺います。

経済支援室長

詳しい調査結果はありませんが、PayPay側からの説明によりますと、市内では2店舗につき1店舗くらい導入されているとのこと。今後、さらに1割から2割ほど増えることを期待しています。

記者D

例えば、2月10日に何か買ったら、3月10日にそのポイントが利用できるということでしょうか。

経済支援室長

お買い物をした日の翌日から30日後に付与されます。都度付与されていくイメージとなります。

記者E

これは飲食店でも使えるのでしょうか。

市長

はい。中小企業や個人事業主であるなど、対象店舗としての要件を満たしていれば使えます。大企業が運営するフランチャイズ加盟店や大企業の系列店は対象外となります。

記者E

パチンコ店でも使えるのでしょうか。

経済支援室長

パチンコ店は、本事業の対象店舗には含まれておりません。

記者E

カラオケ店でも使えるのでしょうか。後で結構ですので、回答をお願いいたします。

経済支援室長

確認して回答します。(確認し、対象店舗としての条件(事業者の規模など)を満たせば、カラオケ店も対象となる旨伝えた。)

記者F

PayPay事業を実施しようとお考えになった背景について、市内経済の状況を含めて教えてください。

市長

市内経済の状況は、業種によって極めて厳しい状況にあると思っています。残念ながら、廃業しなくてはいけないところも出始めています。そのような状況で、地域のお店に市民が出向くことによって、応援ができるようなことにつながればいいと思います。

記者F

本事業は、後年、税収に影響することはあるのか伺います。

市長

企業の経済状態は、常に税収に影響するものと思っています。しかしながら、税収の影響以上に、まずは今苦境にある事業者をなんとかしても守らなくてはならないという思いの方が強くあります。

■つくば市産業戦略の策定について

記者G

つくば市産業戦略についてなぜ、このタイミングでの更新になっているのか伺います。

経済部長

前計画は、昨年度で終了しました。新戦略は、昨年度中から検討はしていましたが、1月以降は新型コロナウイルス対策の実施などがあり、検討が進まなかったことから、本日の発表となりました。

記者G

前の計画の計画期間を伺います。

産業振興課長

前の計画は、2018年度で終了となっています。概ね5年程度という言い方をしていたので、厳密に一昨年度末までではないので、計画の空白期間が生じています。年度途中ではありますが、速やかに戦略に基づく事業を実施するという観点から、本年度中に期間を設定しました。

記者G

新型コロナウイルス感染症のことが盛り込んだ理由は、一時的な産業、経済への影響ではなく、経済構造などが変わるというような見通しをもっているのか伺います。

産業振興課長

策定過程の終盤に入り、新型コロナウイルス感染症の問題が出てきました。我々の実施事業の中でも、かなりのウェイトを緊急経済対策に割いて対応しました。今後5年

間は、コロナでも対応できるように、今回の戦略にも反映しました。

■第2次つくば市市営住宅長寿命化計画（案）について

記者A

市営住宅は、何世帯入居可能で、現在、何世帯入居されているのか伺います。

建設部長

現在20団地、825戸あります。入居世帯は618世帯で、入居率は75%です。

記者H

8団地を廃止するとありますが、戸数はどれくらい減るのでしょうか。また、これから高齢化で需要が増えると思うのですが、どういう理由で廃止するのか伺います。

建設部長

この10年間で、最終的には684戸を供給する計画としています。廃止する住宅は、老朽化が進み、耐用年数なども超過していることから廃止を決定したものです。

記者H

戸数が減った分への対応はどうするのか伺います。

建設部長

国土交通省の指針に基づき、住宅の困窮者数を算出し、それを踏まえ基本的な戸数を求めています。市内には、民間の住宅も多数ありますので、今後、民間と協力しながら本計画を進めていきたいと思っています。

記者G

新型コロナウイルス感染症の影響で、困窮者が増える可能性があり、市営住宅にはセーフティネットとして需要があるものと理解しているのですが、そのことについて伺います。

住宅政策課長

ご指摘いただいたコロナに関する影響は、今後、国からの指針や他の自治体を参考にしながら、計画期間の10年間の中で見直しをしていこうと考えています。

記者 G

今後、産業戦略と同じように、社会構造の変化や、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化があったら、計画に反映されるものと理解していいのでしょうか。

住宅政策課長

コロナの影響を受け、指針の見直しがある場合は当然対応していきたいと思いますし、生活・住宅困窮者に関しては、住宅セーフティネットに基づくものですので、十分考慮しながら実施していきたいと考えています。

市長

計画の45ページに、「公民協働による住戸確保の方針」とあります。今回、民間との連携を強調しています。つくば市は、低廉な家賃で一定の質が確保された民間住宅が、約5,000戸あります。これらを有効活用するため、様々な連携をしていきます。

市営住宅を廃止して、困窮市民が入居できなくなるということは絶対に避けるべきだと思います。より確実に、住宅を提供するため、今回計画を策定したのと考えていただきたいと思います。

■新型コロナウイルス感染症対策について

記者 A

つくば市は昨年、感染防止対策や経済支援対策など様々な施策を取られてきたと思いますが、さらなる市独自施策等はお考えか伺います。

市長

国や県のガイドラインをベースに事業実施するとともに、市独自に早期から実施したものも、後からある程度国に基準を合わせています。何か今、特別な実施施策があるわけではありませんが、今まで積み重ねていることを丁寧に継続していくつもりです。

記者 I

昨年11月に、市内で医師が主催したワインの会において、17人が感染する事案がありました。この会では、医師10人以上が参加して、少なくともそのうち4人以上が感染し、関連する医療施設も休止になる事態が起きました。県医師会の副会長も「軽率という批判を間逃れない」と批判をしたところですが、地元を預かる市長としての受け止めを教えてください。

市長

医療体制に与えた影響等を考えると、起きてほしくない事案だったと思います。今、医療従事者は休みなく大変な努力をしてくれています。そういった中で、医療従事者によるクラスターが起きてしまったということは、非常に残念なことですし、そういったことが今後起きないようにしなくてはならないと思います。

我々、市役所もかなり厳しい基準で、会食等を禁止にしていますので、皆さんに守っていただかないと、現在の危機的な医療の状況は、乗り越えられないという危機感を持っています。医療従事者の皆さんは、とても頑張っていると思いますので、差別や中傷等は絶対にしないようにお願いしたいと思います。

記者 J

本日、首相から緊急事態宣言を出すことが表明され、茨城県も含めて全国に拡大されていくのではないかとというような憶測が出ています。住民に近い基礎自治体の長として、どのようにお考えか伺います。

市長

現在の医療状況が、逼迫しているということは間違いないことですし、知事も県の病床使用率が60%を超えた時点で、緊急事態宣言の要請をするとしています。現在が47.7%ですから、そのときがかなり近づいてきていると思います。つくば市でも、緊急事態宣言になることも想定し、様々な準備は進めています。

記者 J

市長個人として、緊急事態宣言を出す必要性についてのお考えについて伺います。

市長

緊急事態宣言が出されることによって、より要請の効果が出てくるのであれば、仕方がないことだと考えています。

記者 J

現状の様々な外出自粛の要請などの効果を見てというところにはなりますが、市長としても、必要性は認められていると理解してよろしいか伺います。

市長

今やらなくてはならないことは、医療崩壊を防ぐことです。そこが崩壊してしまえば、

救える命が救えなくなってしまうので、できる限りの対策をしなくてはならないと考えています。20時までの営業自粛要請によって、多くの飲食店の皆さんが大変ご苦労されていらっしゃいますが、補償もしっかりと行いながら、この危機を乗り越えなくてはならないと考えています。

記者G

現在の地域医療の状況についてどのように見ていらっしゃいますか。

市長

新型コロナウイルスの患者を受け入れてくださっている医療機関の体制は、極めて逼迫しています。先日、NHKのニュースでも、筑波大学附属病院の副院長が、「断らざるをえない状況が生まれている」ということをもおっしゃっていましたが、それくらい厳しい状況だと考えています。

記者G

11月頃から県内の感染者が増えてきて、年末年始から今に至るまで、ずっと同じ状況が続いており、この2カ月ほど常にフル回転が続けていると思っています。最近の状況は、どう考えますか。

市長

むしろ厳しくなっていると思います。この年末の人の動きによって、一気に感染者が増えましたので、受け入れについて大変苦労をしているというのが私の印象です。

記者G

先月、区会に対して、年末年始の集会を控える通知を出されていましたが、その後どういう状況だったのか伺います。

市長

年1回、非常に大事な機会だったと思いますけれども、私が把握している限り、すべての区会が会合を中止してくださったと思います。少なくとも、飲食を伴って実施したところはないかと。

記者G

市として国の緊急事態宣言や県の自粛要請のような形ではないにしても、我慢しても

らっている市民や中小企業、医療機関などへ補償であったり、何かしらのねぎらいといったものの考えがあるか伺います。

市長

それが、今回行うPayPay30%ポイント還元のキャンペーンになります。市民生活は非常に苦しいですし、市内企業も本当にぎりぎりのところでありますので、今回の取組で応援をしていきたいと思っています。去年、10万円の給付金の対象にならなかった方、大変な時期に出産をされて、不安を抱えながら子育てをしている皆さんへの支援として、ポイントという形で支援します。また、今回の成人式は、お祝い金として1万円をお渡ししますし、コロナが終息し、同窓会等を行う際は、公共施設等は無償で貸し出しする支援事業も考えています。今、何とか耐えてもらって、新しい知恵を出しながら乗り越えてもらって、その先に、集まれる機会や何とか子育てをやっていると思えるような事業、市内企業のみなさまにも事業を続けていけるかなと思っていただけるような取組を、今回の予算等で入れています。これからも、そのような取組を積み重ねていきます。

記者G

Q Rコード決済の中でもPayPay一つだけだと、利用者が限られてきます。市内の半分は対象店舗にならないので、この先もっと他の取組を実施していくのか伺います。

市長

その都度、様々なプログラムを経済支援室でも考えています。例えば、医療機関に対しては、入院患者数に応じて、何か支給するというものも考えられます。本来は、市でやるべきものではないという声もあると思いますが、医療を守るためにも、市としてある程度大きな支援をすることが必要だと考えています。無尽蔵の財源があるわけではありませんので、必要性を見極めて、国の支援が漏れているところに対して、今後も、市独自の対策を打っていきたいと思います。今後、ワクチン接種も始まっていますので、市医師会と連携して、迅速に接種できるようにしたいです。少しでも希望が見えるよう、市としても注力をしていきたいと考えています。

記者G

国の定額給付金の対象外となっている方への支援は、キャッシュレス決済のポイント付与以外に何かありますか。

市長

経済的な直接支援は、キャッシュレス決済ポイントの付与事業になります。他にも相談事業等、様々な形で寄り添った支援を行っていきます。様々な角度から情報を集め、分析するとともに、寄せられる声等も踏まえ、経済支援室を中心に支援策を展開していきます。経済支援室は、来年度も継続しますので、引き続き支援を実施していきます。

記者 E

つくば市を始めとして、県南の自治体は、多くの人が東京や埼玉・千葉・神奈川に勤務等で通っています。今回の成人式の中止も、つくば市が中止したのを見て、周辺自治体も中止が広がっていったように見えました。つくば市長として、リモートワークを市民に呼びかけたり、土日に若い人達に東京、埼玉・千葉・神奈川には足を踏み入れないように呼びかけたりされる考えがあるか伺います。

市長

すでにそれは行っています。緊急事態宣言が発出されれば、そのタイミングでより具体的な周知を行っていきます。

記者 E

土日に防災行政無線などを通じて、市長が直接呼びかけたりすることは可能か伺います。

市長

つくば市の場合、防災行政無線は土砂災害警戒区域や浸水想定区域等への緊急通報のためのものですので、あまり効果はないと思っています。前回、消防団に外出自粛の周知のご協力をいただきましたので、宣言が発出されれば、より強いアラートを出していくということになると思います。

記者 F

つくば市の病床稼働率は何%で、独自に緊急事態行動を取らざるをえないとお考えになっているのか伺います。

市長

県として、自治体ごとのベッド数は公表をしていませんので、お答えはできない状況

です。つくばだけで動いても仕方がないので、県や周辺自治体と協調しながら対策を取っていくことが必要だと思います。

■成人のつどいの中止について

記者H

成人式は延期にするという考え方もあったと思いますが、中止にした経緯について伺います。

市長

延期という議論もしましたが、医師や様々な専門家の話を聞きましたが、全く終息の見通しは立たないということで、仮にどこかに延期という形にしても、責任をもって開催をする確定ができない状況なわけです。実行委員とも話をしましたが、延期についても実行委員の口から出たのですが、「いつ、できるかわからない状況の中で、延期というのはできないと思う」というようなことを思ってくれています。行政が決めたわけではなく、実行委員の皆さんと情報共有をしながら進めてきました。実行委員長の二人も「中止という苦渋の決断をした」と、挨拶をしてしてくれていました。彼ら、彼女らにとっても辛い決断だったと思うのですが、そういう中でもできることをやろうということで、オンラインで式典を撮影し、同級生に見てもらいたいという思いで一生懸命考えてくれました。その企画をそのまま提案として受け入れ、今回実施したものです。責任をもって、延期を断定できる時期がないことから、中止を決定しました。

記者H

当日の会場は、警備員やバリケードなどもありましたが、どうして厳重な警備を敷いたのか伺います。

市長

様々な情報を受け、警戒をする必要があると判断したことから、警察からのアドバイスをいただきながら警備体制を取りました。

記者H

なぜ祝い金を1万円にしたのか伺います。

市長

様々な自治体の事例を参考にしながら、つくば市の場合は、新成人が非常に多いこと

や財政状況を踏まえ、今回1万円という金額にしました。

■つくば駅前地域運営会社関係について

記者D

地域運営会社は、4月に設立予定だったかと思いますが、具体的なスケジュールを伺います。

市長

まちづくり会社の出資金は、昨年の3月議会で議決いただいているものですので、特に新しい条例の提出というのはありません。定款等を確定させていって、発足をしていくことになります。タイミングに応じて、議会への報告を丁寧に行っていきたいと思いますが、何か議決が必要なプロセスというものは、今後はありません。

記者D

新社長は、人事案件として議会に提出するのか、全員協議会などで報告するのか伺います。

市長

全員協議会で報告することになると思います。

記者D

いつ頃を予定していますか。

市長

関係出資団体等とも調整をしないといけないので、何月というのは確定ではありませんが、時期的には2月か3月のなかのどこかで報告することを考えています。

記者I

クレオもだんだん中身が具体化し、昨年末の全員協議会で、市長は、「クレオとセンタービルというのは、兄弟姉妹みたいなものだ」というご発言があったと思います。センタービルとクレオは、どのような関係が望ましいと思いますか。また、クレオはどうなってほしいと思っていますか。

市長

クレオは元々商業施設でした。現在の日本エスコン社による再開発も、商業・業務を中心に進められていますので、賑わいを作っていくような役割や消費ができる場所として、そのような店舗が入ってくることを期待しています。オフィス機能も大きなフロアを持っていますので、そこで働く人が増えていくことは非常に価値が高いことだと思います。

センタービルは、市民活動や持続可能都市の拠点となるシェアガーデンを方向性として掲げています。ウィズコロナ、アフターコロナの時代にあった働き方ができる場所や、シェアオフィス、市民窓口、市民活動を加速させていく場所などの機能を持たせたいと思っています。他の機能と役割分担するような仕組みにしたいです。クレオに買い物に来た市民などが、センタービルに寄って、市民窓口などで手続き等ができるようになれば、相乗効果も得られますので、ぜひ日本エスコン社に魅力ある店舗・施設を誘致いただければと思います。

終了